

総務企画委員長報告

《議第83号》市民体育館建設に伴う契約の締結に関するもの。

《議第83号》市民体育館建設に伴う契約の締結に関するもの。

《議第83号》市民体育館建設に伴う契約の締結に関するもの。
問 入札の参加条件について。
答 本工事の屋根工法が、特殊工法で、特定建設工事共同企業体の工事とし、建築一式工事の総合点数が1、200点以上の条件等を付した。
要望 公共工事が少ないなか、可能な限り、地元業者を活用するよう要望。

《議第89号》天草市一般会計補正予算所管部門

問 市有財産施設整備に伴う、牛深地域における建物の解体について。

答 当地は、市道拡幅の際、必要であったため寄附を受けたが、既存の建物については、老朽化のため解体する。
問 御所浦・三角航路補助金について、今後の市の考え方は。
答 御所浦・三角航路対策事業は、御所浦の生活航路の維持・支援が目的で存続要望も強い重要な航路から、運航業者と協議し、定期航路の維持につとめる。

要望 市唯一の離島である御所浦の航路については、今後、県の支援事業等も活用し、航路の維持確保に努めるよう要望。

《議第111号》五和小・中学校整備で調整池の隆起した岩盤を掘削する工事が必要なため、契約額を増額変更するもの。
問 今後変更の可能性はあるのか。住民の安全確保等は担保できるか。
答 今後変更の可能性はありえる。庁内関係課と協議して工事を進めている。

市民環境委員会

《議第89号》天草市一般会計補正予算所管部門

問 汚泥再生処理施設（バイオマスセンター）整備事業の委託内容について。
答 土地評価・立木調査委託は、建設補地の用地取得に係る土地評価額及び立木などの補償額の算定を行うもの。また、発注者支援業務委託は生活環境影響調査（環境アセスメント）等、中立的立場から助言、指導などの支援業務を委託するもの。

《議第91号》市立4病院で導入している財務会計システムについて、会計制度の大幅な見直しに伴い、新たなシステムに更新するもの。
また、債務負担行為に関しては、

市立病院における平成25年度からの患者衣・寝具等の賃借における対応業者が1社から2社となる。年度内契約が必要であるための措置。
問 新会計基準の適用開始時期とシステム稼働開始時期について。
答 新会計基準は平成26年度予算からであり、システム使用に係る準備や説明期間等を考慮し、平成25年4月から稼働を行うものである。
問 1社から2社に業者が増えたことによる契約方法について。
答 契約方法に関しては、今後検討していく。
要望 契約方法に関しては、公正な対応にて決定するよう要望。

建設経済委員長報告

《議第81号》魚貫町「浦越一般住宅」

は、昭和42年に炭鉱住宅として建設、昭和49年から市の一般住宅として管理され、2号棟について、現入居者から払い下げ申請に対して売却譲渡するため、その部分を条例から削除するもの。
問 一般住宅の払い下げの見込み状況について。また、払い下げ価格について。
答 ほかの住宅も申請の見込みがある。

《議第89号》天草市一般会計補正予算所管部門
●保健衛生総務費について
国の委託事業として行う定住自立圏推進事業で、地域完結型の保健・医療・福祉の連携システムの構築を調査するもの。
問 市の方針と公立病院の位置づけについて。
答 天草地域医療センター・天草中央病院を中核的医療機関とし、市立病院も中核的医療機関をサポートする病院体系としていきたい。熊本県の医療再編計画の中でも、医療関係ネットワークを平成25年度から実施する計画である。画像診断・医療支援システムの導入を検討し、牛深市民病院や河浦病院に画像診断システムを活用し、天草地域医療センターと連携を図っていく。なお、周産期医

り、小規模住宅に関しては、用途廃止を行っていく計画である。
要望 現入居者への譲渡でもあり、地域経済の動向や築45年を経過した住宅の状況も考慮し、適正価格をもつて、慎重に交渉することを要望。



《議第89号》天草市一般会計補正予算所管部門

●環境保全型農業総合支援事業補助金について

問 養豚の臭気に対する行政指導について。
答 県とともに定期的に立ち入り検査及び指導を行っている。
要望 臭気などの実態調査・把握し、地域住民の要望にこたえる態勢をとる、事業者に対しては、消臭化のために設備改善の指導等、粘り強く協力依頼をすること、また、消臭化に有効な設備があれば研究にも鋭意努めるよう要望。

●単果果樹園芸事業補助金について
問 国主体のリースハウス事業との違いについて。

療の受診の公平性を図り、周産期医療の対応策についても検討していく。



●世界遺産登録推進費について
国の文化審議会特別委員会において、世界遺産推薦書の内容の充実が求められる、集落の変遷や、土地利用の特徴の集落調査及び視覚的にわかりやすい映像資料の作成を委託する。
問 委託先について。
答 長崎県の映像資料の内容と合わせ、長崎県が発注されているところに委託する。

《議第90号》

問 現在の介護保険の状況について。

答 高齢化率・介護認定者も増加しており、介護給付費も増額となるため、第5期（平成24～26年度）の介護保険料も月額900円の値上げをお願いした。

問 地域密着型特別養護老人ホームの指定が介護保険事業にどのように反映されるのか。
答 今回の整備により、入所待機者の希望にもこたえることができる。

答 リースハウス事業はJAが主体の国の事業で、県の事業は、国の事業に該当しないものを対象として、施設整備を行うもの。

●イノシシ解体所建設事業補助金について

問 環境対策について、今後の建設計画について、また、イノシシの捕獲隊員へ多くの捕獲をお願いする立場から、事業にかかる補助率の再考について。

答 建設予定地は五和町手野地区の山中であり、合併浄化槽を設置し、排水路へ流す。地元説明会も実施している。また、今後は、下島南部地域における解体所の建設を進めていきたい。施設の重要性から、今後の建設に当たっては、補助率を再考し、加工肉の商品開発などにも支援を行う。

●海道フェスタ補助金について

問 事業の内容について。
答 女性を対象にオリブ料理の専門家を招聘しモニターツアーを計画。イベントについては、



文教厚生委員長報告

《議第80号》公立保育所民営化等実施計画に基づく、有明東保育所の民間移管及び赤崎保育所、大多尾保育所、高浜保育所の廃止に伴う、条例の一部改正を行うもの。

問 民営化等実施計画後の子育て支援策について。
答 民営化等実施計画については、平成22年度に計画を策定し、平成23年度より実施している。各保育所の実情に合わせ、計画の前倒しや延期を行い、正職員での対応を図っていく。